

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2019年5月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎭

5月には、バッテリー技術をめぐる韓国の大手企業同士のITC訴訟に関する記事と、最近韓国で関心が高まってきているIP金融に関する記事を紹介する。

2日付ファイナンシャルニュースによると、4月30日、韓国のLG化学は、韓国のSKイノベーションを相手に、米国で提訴中であると発表した。当時SKイノベーションは、国益毀損などの理由を挙げて、LG化学の主張を直ちに反論したところである。2日、LG化学は、SKイノベーションの主張に対して、追加の反論資料を出しながら鋭い批判を続けた。LG化学は、SKイノベーションの反論資料で指摘した、国益毀損の懸念、SKイノベーションが採用しなかったならば外国に流出していた可能性が高い点、面接合格者に限って入社願書にチームメンバーの実名を記載させていた、という内容に対して反論した。まず、SKイノベーションの「国内問題を外国で提起することによる国益毀損が懸念される」という主張に対し、LG化学は、「世界市場において公正な方法で競争し、長年の研究と莫大な投資で確保した中核技術と知的財産権を保護することが真の国益のためのもの」と述べた。LG化学の二次電池事業は、30年近い長い時間果敢な投資と執念で成し遂げた結果ということだ。SKイノベーションが採用しなかったならば外国に流れていた可能性が高いという主張に対して、LG化学は、「外国に人材と技術が流れていくのは問題であり、国内メーカーに流れていくのは問題にならないという主張なのか問い直したい」とし、「もし国内企業間の営業秘密の侵害に対してしっかりとした制裁が行われない場合、海外メーカーが同じ侵害行為をした場合、これをどのように防ぐことができるか疑問だ」と述べた。

30日付マネートゥデイによると、米国国際貿易委員会(ITC)は、LG化学がSKイノベーションを相手に二次電池の営業秘密訴訟を提起したことと関連し、29日(現地時間)調査を開始した。これに対しSKイノベーションは、「今回の訴訟が全く根拠が

なく、世界最高水準のバッテリーノウハウと技術力を証明する機会としたい」と述べた。SKイノベーションは30日、反論資料を提出し、「ITCが調査開始を決定し、関連手続きが始まることに伴い、今回の訴訟が全く根拠がないことを積極的に釈明していく」と述べた。続いて、「SKイノベーションは、NCM622、NCM811を業界で初めて開発・供給し、次世代電池のコア技術であるNCM9½½もやはり世界初の早期商用化を控えている」とし、「今回の訴訟は残念だが、手続きが開始された以上、世界最高水準のバッテリーノウハウと技術力を証明する機会として積極的に臨む」と強調した。同社はまた、「SKイノベーションは、電気自動車とバッテリー産業生態系全体の発展のための通常の営業活動をしている」とし、「我々のメンバーと顧客、事業価値、ひいては国益保護のため可能なすべての手段を動員し、強力に対応することを表明する」と付け加えた。

ITCは、特定のリチウムイオン電池、電池セル、電池モジュール、電池パック、部品や処理過程に関する調査を開始することにした。LG化学は、4月29日、SKイノベーションが人材流出を介して重要な技術を引き抜いていったとITCと米国デラウェア州地方裁判所に提訴した状況である。ITCは、「LG化学と米国ミシガン州のLG化学ミシガンから提起された苦情をもとに調査する」とし、「提訴人は、USITCにリチウムイオン電池、バッテリーセル、バッテリーモジュール、バッテリーパック、これらの構成部品および不適切な製品の輸入後に米国内への輸入、輸入販売、および米国内販売中止を要請した」と述べた。

5日付ファイナンシャルニュースによると、韓国政府が革新金融の推進に拍車をかける中、韓国の4つの市中銀行(KB国民・新韓・KEBハナ・ウリ)は、最近、知的財産権(IP)担保融資商品を披露したり、発売を準備中である。革新金融は、不動産担保や家計金融中心の現在の構造から、動産・知的財産権等

に基づいて金融サービスを有効にするなど、革新的な成長のための金融パラダイム転換作業である。金融当局は、動産担保の活性化などのために、法務部と共同のタスクフォース(TF)を運営し、市中銀行とも緊密な連携を続けている。ただし、金融機関の一部では、このような融資がアクティブになるには、今より政府の積極的な支援が必要だという声が出ている。例えば、知的財産権の価値を評価する機関を増やしたり、これに基づいて取引することができる信

頼性の高いシステム作りが必要であるということだ。

15日付ニュースピムによると、韓国特許庁は担保IP回収支援機構を設立可能な法的根拠を設け、銀行と財源出捐の割合について協議中である。関連法改正で時間を延ばしてきた担保知的財産権(IP)回収機構の設立が本格化する見通しだ。この機構は、銀行が、特許権、意匠権などIPを担保に貸し出した融資に不良が発生した場合、IPを買い入れて販売してくれる役割を担う。

《訴訟関係》

- ▲4月30日、韓国のLG化学は、韓国のSKイノベーションを相手に、米国で提訴中であると発表した。(2日 ファ)
- ▲6日、欧州特許庁に確認した結果、最近パテントブティックなど全部で4社がツールジェン(ToolGen)の基礎特許に対し、異議申立を提出したことが分かった。ツールジェンは、いわゆる「遺伝子ハサミ特許」を有する韓国のバイオベンチャー企業であり、韓国のコーネックス(KONEX, KOrea New EXchange)市場において、この技術の市場性が認められ、時価総額が6,000億ウォンを超える1位のメーカーである。(2日 ソ経)
- ▲中国国営中央(CC)TVは14日、「ファーウェイとサムスンは、去る2月末、全世界規模の特許相互使用を意味する『クロスライセンス』問題に関して合意した」とし、「これにより、これまで中国で進められていた特許関連の訴訟が一括して終結した」と伝えた。(14日 ファ)
- ▲標的抗癌剤「ハーセプチン(一般名:トラスツズマブ)」の特許権者であるジェネンテックは14日、サムスンバイオエピスが勝訴した特許無効審判および消極的権利範囲確認審判を不服とし、特許法院に控訴した。(21日 メト)
- ▲21日、関連業界によると、ソウル中央地裁は、韓国ファイザー製薬が昨年11月に韓国の韓美薬品を相手に提起した禁煙治療薬「チャンピックス(Champix)」の特許侵害禁止仮処分申請を引用した。(21日 メト)
- ▲27日、業界によると、韓国の鍾根堂は、痩せる糖尿病薬「ジャディアン(一般名:エムバグリフロジン)」の結晶型特許の消極的権利範囲確認審判において、特許審判院から一部引用・一部却下の審決を得た。韓国内各社の中で初めてジャディアンの特許の回避に成功した。(28日 メト)
- ▲ITCは29日(現地時間)報道資料を通じて、LG化学がバッテリーと製造工程の営業秘密の侵害に基づく限定的輸入排除・営業秘密の侵害の差止め命令を求めた件において、SKイノベーションとSKバッテリーアメリカを対象に調査を開始すると明らかにした。(30日 京郷)
- ▲米国国際貿易委員会(ITC)は、LG化学がSKイノベーションを相手に二次電池の営業秘密訴訟を提起したことと関連し、29日(現地時間)調査を開始した。これに対してSKイノベーションは、「今回の訴訟が全く根拠がなく、世界最高水準のバッテリーノウハウと技術力を証明する機会としたい」と述べた。(30日 マネ)
- ▲29日、韓国特許庁によると、有望なスタートアップが知的財産をベースにグローバルユニコーン企業に成長するように集中的に支援し、投資ファンドの拡大と税制優遇などのインセンティブを増やしていくことにした。まず、来年からAI(人工知能)、ビッグデータなど有望分野の革新的なビジネスモデルと技術力を兼ね備えたスタートアップを毎年10個ずつ選定し、グローバルユニコーン企業に育成する「スタートアップIPビッグプロジェクト」を推進する。(29日 デジ)
- ▲ソウル中央地裁は、韓国のネオパッドがネイバーを相手に出した「特許権侵害禁止請求訴訟において、原告敗訴の判決を下した」と30日明らかにした。(29日 へ経)

《立法》

- ▲韓国の特許庁長(パク・ウォンジュ氏)は、「来る7月から施行される懲罰的損害賠償制度とともに損害

賠償額の算定基準を、侵害者が特許侵害を通じて得た全ての利益とする方案である旨を推進する」と明らかにした。(16日 デジ)

《行 政》

▲韓国特許庁が昨年発表した「政府 R & D 特許成果分析結果」によると、韓国内の登録特許のうち、政府 R & D 特許の優秀特許比率は5.4%で、民間 R & D (7.9%) よりも低い。国内出願と同時に海外出願を行った対象国数も17カ国に過ぎない。国内特許の88%、中小企業特許の96%は海外特許を放棄した。(19日 ファ)

▲21日、韓国特許庁によると、去る5年間(2014~2018年)における20~30歳の青年層の意匠出願が、年平均11.2%増加した。同期間の全体のデザイン出願が年平均0.6%減少したとと比較すると非常に高い成長傾向だ。(21日 聯合)

▲23日、韓国特許庁の報告会によると、韓国特許庁は2023年までに人工知能(AI)を適用して業務を効率化し、対民間サービスの利便性を高める「スマート特許行政」を具現する。(23日 聯合)

《その他》

▲2日、業界によると、サムスン電子は最近、特許関連業務を担当しているIPセンター内に、半導体を担当するチームを新たに作った。既存のIPセンターはセット・半導体・携帯電話等に関連する全ての特許業務を担当したが、今回、半導体のみを担当する組織を設けたものである。(2日 ソ経)

▲5日、金融界によると、韓国政府が革新金融の推進に拍車をかける中、韓国の4つの市中銀行(KB国民・新韓・KEBハナ・ウリ)は最近、知的財産権(IP)担保融資商品を披露したり、発売を準備中である。(5日 ファ)

▲8日、韓国の金融界によると、パイコック社は、最近発表された韓国金融委員会の革新金融サービスの優先審査の対象19の中で唯一合格できなかった。対象企業を選定する過程で、既に特許出願を終えた類似技術をフィルタリングできず、関連企業が特許侵害などを主張しながら論難が大きくなる状況である。(8日 ソ経)

▲韓国知識財産研究院は14日、昨年の知的財産活動の実態調査の結果を分析・発表した。これによると、特許を有するスタートアップは、そうでない企業に比べて、成長の可能性が35倍、雇用増加率は4倍、売上高増加率は3倍など、それぞれ高いことが分かった。一方、特許出願・登録手数料、弁理士費用、審判・訴訟費用など知的財産管理費用として年間3,051万ウォンを支出しなければならないなど、収益構造が相対的に脆弱なスタートアップに相当な負担として作用している。(14日 イー)

▲15日、韓国金融界によると、韓国特許庁は、担保IP回収支援機構を設立可能な法的根拠を設け、銀行と財源出捐の割合について協議中である。関連法改正で時間を延ばしてきた担保知的財産権(IP)回収機構の設立が本格化する見通しだ。この機構は、銀行が、特許権、意匠権などIPを担保に貸し出した融資に不良が発生した場合、IPを買い入れて販売してくれる役割を担う。(15日 ニピ)

▲15日、フィンテック企業であるパイコックの「近距離無線通信(NFC)方式の決済サービス」が紆余曲折の末、金融委員会から革新金融サービスに指定された。(15日 ソ経)

▲29日、金融界によると、一部の市中銀行では、IP融資を受けるIPの価値評価額が最低5億ウォンを越えなければならない。価値評価額の基準がない銀行の場合、独自の融資信用審査で「BBBランク」以上の評価を受けなければならない。(30日 国民)

※媒体の正式名称(発行社)

京郷：京郷新聞(京郷新聞社)、国民：国民日報(国民日報社)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、ヘ経：ヘラルド経済(ヘラルド社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、ファ：ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、デジ：デジタルタイムス(文化日報社)、聯合：聯合ニュース(聯合ニュース社)、ニ1：ニュース1(ニュース1社)、ニシ：ニューシス(ニューシス社)、ニピ：ニュースピム(ニュースピム社)、イト：イトゥデイ(イトゥデイ社)、メト：メディカルトゥデイ(メディカルトゥデイ社)、イー：イーデイリー(イーデイリー社)、マネ：マネートゥデイ(マネートゥデイ社)